

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の住所

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付申請書

休廃止鉱山鉱害防止等工事費（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の補助金として金 円
の交付を受けたいので工事計画書及び工事費明細書を添えて申請します。

記

1. 補助対象鉱山の名称及び鉱種名
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 鉱害（又は危害）の状況等
 - (1) 工事を実施する箇所状況
 - (2) 予想される鉱害（又は危害）の種類及び規模
 - (3) 工事を必要とする理由
5. 工事計画の概要
工事の内容、工事箇所、工事の規模等
6. 工事による効果
7. 工事遂行計画
工事の内容、工事費等についての年次計画、工事の施工順序等
8. 工事の着手及び完了予定年月日

9. 補助事業の経費の配分及び調達方法

(単位：円)

事 項		補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
費 目			
支 出	本 工 事 費		
	附 帯 工 事 費		
測 量 及 び 試 験 費			
用 地 費 及 び 補 償 費			
工 事 雑 費			
事 務 経 費			
	合 計		
収 入	国 庫 補 助 金		
	地 方 公 共 団 体 負 担		
	そ の 他		
	合 計		

10. 添付資料

(1) 鉱害の状況を説明する資料

イ 休廃止鉱山の位置を示す図面

ロ 水質の分析値等に関する資料

ハ 工事箇所とその下流において鉱害を発生するおそれのある物件の関係を示す図面

(2) 工事施工に伴う利害関係者の同意書

(3) 工事の実施中及び工事完成後における安全面及び環境面に関して、責任の所在が明確となる保安全管理機構表等の資料

(4) 工事の実施中及び工事完成後において当該事業の管理者となるべき当該人の事業及び当該施設の管理（安全面及び環境面を含む）に関する誓約書

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

工 事 計 画 書

(注：該当する補助事業について記載すること。)

[鉱害防止工事]

1. 補助対象鉱山の名称

2. 工事対象物件の状況

(1) たい積場又はたい積物の現状

イ たい積物の種類及び推定たい積量

ロ かん止堤の種類及び構造

ハ たい積場表面の状況（洗掘状況、面積等）

ニ 上流の状況と防護施設の状況

上流及び周囲の植生、伐採状況、集水面積、砂防ダムの設置状況、土砂流木止めの設置状況、場内外水排除施設の設置状況並びにこれらの保護施設の維持管理状況

(2) 坑廃水流出の状況

イ 坑内水の流出量及び水質

ロ 工事対象坑口と関連他坑口との位置関係

ハ 坑内水以外の水質汚濁源（たい積場浸透水、湧水等）からの流出量及び水質

ニ 流入河川の水量及び水質汚濁状況

ホ 密閉を要する坑口の岩盤の状況

(3) その他鉱山跡地の状況

イ 製錬場跡等の状況

ロ 露天掘跡の状況

3. 鉱害防止工事の内容（以下の例に基づき記載すること。）

（切取り工事の場合）

(1) 切取り

イ 切取り量

ロ 切取りの方法

ハ 切取りに使用する機械器具の名称、種類、形式容量及び使用台数

(2) 切取り物の運搬

イ 運搬先及び運搬距離

ロ 運搬先周辺の地形（地上物件、排水路の防護施設を含む。）

ハ 運搬方法

ニ 使用する機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(3) 切取り物の運搬後の処理方法

(かん止堤工事の場合)

- (1) 工事施工箇所周辺の地形地質の状況
- (2) かん止堤の構造及び仕様
- (3) かん止堤の安定度 (計算の方法も記載すること。)
- (4) 施工方法
- (5) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(表面保護工事の場合)

- (1) 表面の整形
 - イ 法面等の傾斜、規格及び仕様
 - ロ 整形の方法
 - ハ 整形の面積
 - ニ 使用する機械、器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
- (2) 表面保護
 - イ 表面保護工事の方法 (容止被覆、芝付、石塊被覆、石張り等)
 - ロ 表面保護工事の対象面積
 - ハ 被覆の厚さ
 - ニ 被覆材料等の種類及び量
 - ホ 機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(たい積場防護施設工事の場合)

- (1) 防護施設の構造及び仕様並びに設計雨量
 - イ 山腹水路
 - ロ 沢水排水路
 - ハ 非常排水路
 - ニ 土砂、流木止め
- (2) 施工方法
- (3) 使用する材料並びに機械、器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(坑道密閉の場合)

- (1) 密閉の構造及び仕様
- (2) グラウト工事の設計及び仕様
- (3) 密閉の方法
- (4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
(坑廃水の集水、導水若しくは処理 (沈でん物のたい積等を含む。) 施設の設置又は改修工事の場合)
 - (1) 集水、導水施設の構造及び仕様
 - (2) 坑廃水処理 (沈でん物のたい積等を含む。) の種類、構造及び仕様
 - (3) 施工方法
 - (4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(用水路又は飲料水の給水施設設置工事の場合)

- (1) 用水路の設計及び規格、仕様
- (2) 飲料水給水施設の設計及び規格仕様
- (3) 施工方法
- (4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
(露天掘跡の埋め戻し工事の場合)

(1) 埋め戻し

イ 埋め戻し量

ロ 埋め戻し方法

ハ 使用する機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(2) 表面の整形

(表面保護工事の場合) の(1)に準ずる。

(3) 表面の保護

(表面保護工事の場合) の(2)に準ずる。

(4) 防護施設

(たい積場防護施設工事の場合) の(1)に準ずる。

(附帯工事の場合)

- (1) 当該工事に要する道路つけ工事 (道路の構造、幅員、長さ等)
- (2) その他の附帯工事の内容

4. 工事の実施における安全面及び環境面の管理体制及びその内容

5. 工事完成後の鉱害防止施設管理者

6. 添付書類

工事計画書に次の図面を添付すること。

(1) 工事対象物件の位置図

(2) 工事計画図 (平面図、断面図)

(注)現状と計画を区別して作成し、工事対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。

(3) 防護施設の設計図

(4) 運搬計画図

(注)運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。

(5) 工事を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書 (案) の写し

[坑廃水処理]

1. 補助対象鉱山の名称

2. 坑廃水流出の状況

- (1) 処理すべき排出口等の鉱山施設名
- (2) 処理すべき坑廃水の量及び水質

3. 工事の内容

- (1) 処理の方法及び系統
 - イ 施設の種類、数及び最大能力
 - ロ 処理により沈でん物を生ずるときはその量及び処理方法
- (2) 処理に要する薬剤の種類及びその投入量
- (3) 処理に要する人員
- (4) 処理後の目標水質及び緊急時の対策等

4. 工事の実施における管理体制

- (1) 処理事業の実施における安全面及び環境面に関する管理体制及びその内容
- (2) 処理水の水質管理方法

5. 添付書類

- (1) 坑廃水処理系統図（関係河川名も明示すること。）
- (2) 処理施設図（平面図、断面図）
- (3) 工事を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書（案）の写し

[施設の保全工事]

1. 補助対象鉱山の名称

2. 施設の種類、数及びその規模

3. 保守管理の内容

- (1) 管理方法及び管理に要する人員
- (2) [鉱害防止工事]の3の該当するものに準ずる。

4. 工事の実施における安全面及び環境面の管理体制及びその内容

5. 添付書類

- (1) 対象施設の配置図
- (2) 保守管理計画図（平面図、断面図）
(注) [鉱害防止工事]の6-(2)に準ずる。
- (3) 防護施設の設計図
- (4) 工事を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書（案）の写し

[危害防止工事]

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の状況
 - (1) 閉そく坑口の状況
 - イ 坑口の種類（水平坑、立坑、斜坑）並びに断面、延長及び周囲の状況（道路、家屋等との関係）
 - ロ 坑口の岩盤の状況
 - (2) 残壁の状況
 - イ 残壁の規模（高さ、幅、傾斜等）
 - ロ 残壁の周囲の状況（道路、家屋等との関係）
 - ハ 残壁の岩質の状況
3. 危害防止工事の内容（該当する工事について記載すること。）
 - （坑口閉そく工事の場合）
 - (1) 閉そくの方法（埋め戻し、コンクリートふた）並びにその構造及び仕様
 - (2) 閉そく工事の施工方法
 - (3) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
 - （残壁崩壊防止工事の場合）
 - (1) 残壁崩壊防止工事の方法並びに防止施設の構造及び仕様
 - (2) 施工方法
 - (3) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
 - （附帯工事の場合）
 - (1) 当該工事に要する道路つけ工事（道路の構造、幅員、長さ等）
 - (2) その他の附帯工事の内容
4. 工事の実施における安全面及び環境面の管理体制及びその内容
5. 工事完成後の危害防止施設管理者
6. 添付書類
 - (1) 工事対象物件の位置図
 - (2) 工事計画図（平面図、断面図）

（注）現状と計画を区別して作成し、工事対象物件の名称、地形、付近の物件並びに防護施設を記入すること。
 - (3) 防護施設の設計図
 - (4) 運搬計画図

（注）運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。

（注）閉そく工事を要する坑口が多数存在し一括して工事を行う場合は2、3、4項については一覧表により記入してさしつかえない。
 - (5) 工事を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書（案）の写し

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

工事費明細書
(○○鉾山分)

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	補助対象経費	補助金額
本工事費	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計		
附帯工事費	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計		
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費税相当額 小計		
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費税相当額 小計		
工事雑費	工事雑費 消費税及び地方消費税相当額 小計		
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費税相当額 小計		
合計			

2. 個 表

工事対象物件名

(単位：円)

費 目	費 目 の 細 目	補 助 対 象 経 費	補 助 金 額	備 考
本 工 事 費	直 接 工 事 費 間 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 現 場 管 理 費 一 般 管 理 費 等 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
附 帯 工 事 費	直 接 工 事 費 間 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 現 場 管 理 費 一 般 管 理 費 等 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
測 量 及 び 試 験 費	測 量 及 び 試 験 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
用 地 費 及 び 補 償 費	用 地 費 及 び 補 償 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
工 事 雑 費	工 事 雑 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
事 務 経 費	事 務 経 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計			
合 計				

- (注) 1. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 2. 備考欄に費目の細目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。
 3. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

3. 費目別内訳表

(1) 本工事費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(2) 附帯工事費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(3) 測量及び試験費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(4) 用地費及び補償費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(5) 工事雑費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(6) 事務経費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る休
廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）については、補助金等に係
る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、以下「適正化法」という
。）第6条第1項及び休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付要綱の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条及び交付要
綱第8条第1項の規定により通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号を
もって申請のあった〇〇〇鉱山に係るものであって、その内容は申請書記載のとおりとす
る。
2. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。
ただし、補助事業の内容が変更された場合において、補助対象経費又は補助金の額に変
更が生じたときは別に通知するところによる。

補助対象経費	円
補助金額	円

3. 経費の配分

(単位：円)

費 目	補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
本 工 事 費		
附 帯 工 事 費		
測 量 及 び 試 験 費		
用 地 費 及 び 補 償 費		
工 事 雑 費		
事 務 経 費		
合 計		

4. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、適正化法、その他の法令及び休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）交付要綱に従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消、第18条の規定による補助金の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- (2) 適正化法第29条から第31条まで及び第33条第2項の規定による罰則。
- (3) 相当の期間、補助金の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者の名称及び不正の内容の公表。

5. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者が実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

6. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、本事業の実施に当たっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年3月31日法律第18号）にのっとり、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保することに留意すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付申請取下届

令和 年 月 日付け 第 号をもって休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助
金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の補助金交付決定の通知を受けましたが、当該決定の通知
に係る補助金の交付の申請は、下記により取り下げます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 取り下げようとする工事の種類
5. 取り下げの理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画
変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）について下記のとおり内容を変更したいので、変更部分に係る工事計画書及び変更に伴う工事費対照表を添えて申請します。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事を変更しようとする理由
6. 変更工事の内容
7. 工事の着手及び完了予定年月日

変更に伴う工事費対照表（〇〇〇鉱山分）

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	変更前		変更後	
		補助対象 経費	補助金額	補助対象 経費	補助金額
本工事費	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
附帯工事費	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
工事雑費	工事雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
合計					

2. 個 表

計画を変更した工事対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	変 更 前		変 更 後		備 考
		補助対象 経 費	補助金額	補助対象 経 費	補助金額	
本 工 事 費	直接工事費					
	間接工事費					
	共通仮設費					
	現場管理費					
	一般管理費等					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
附 帯 工 事 費	直接工事費					
	間接工事費					
	共通仮設費					
	現場管理費					
	一般管理費等					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
測 量 及 び 試 験 費	測量及び試験費					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
用 地 費 及 び 補 償 費	用地費					
	及び補償費					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
工 事 雑 費	工事雑費					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
事 務 経 費	事務経費					
	消費税及び地方 消費税相当額					
	小 計					
合 計						

注 1. 様式 3 の費目別内訳表を対照表の形式にした費目別内訳対照表を添付すること。

2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。

3. 備考欄に費目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。

4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画
変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山鉱害防止
等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画変更承認申請については、下記のとおり承認した
ので、交付要綱第10条第2項の規定により通知します。

記

1. 補助対象経費及び補助金

補助対象経費	円
補助金額	円

2. 経費の配分

(単位：円)

費 目	補助対象経費	補助金額
本 工 事 費		
附 帯 工 事 費		
測 量 及 び 試 験 費		
用 地 費 及 び 補 償 費		
工 事 雑 費		
事 務 経 費		
合 計		

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）進捗状況
報告書（第 /四半期分）

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）第 /四半期の進
捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の進捗状況

(単位：円)

工事の内容	計画工事費 (a)	第 /四半期 末までの実施 工事費 (b)	第 /四半期 の実施工事費 (c)	進捗率 (%) $\left\{ \frac{(b) + (c)}{(a)} \right\}$

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）

〔着手延期〕届
〔中止〕

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）を下記のとおり〔着手延期〕したいので届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の着手延期（又は中止）しようとする理由
6. 工事の着手延期（又は中止）の期間
7. 工事の今後の計画

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）完了延期
届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の完了を下記理由により延期したいので届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事完了を延期しようとする理由
6. 工事完了の予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

〇〇〇鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）
（着手延期
30日以上中止
完了延期）に
ついて

令和 年 月 日付け 第 号をもって届出のありました上記については承認します。ただし、交付要綱第15条の規定により下記のとおり指示します。

記

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事） $\left(\begin{array}{c} \text{着} \\ \text{再} \end{array} \begin{array}{c} \text{手} \\ \text{開} \end{array}\right)$ 届

令和 年 月 日付け 第 号をもって $\left(\begin{array}{c} \text{通} \\ \text{承} \end{array} \begin{array}{c} \text{知} \\ \text{認} \end{array}\right)$ のあった休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）を下記のとおり $\left(\begin{array}{c} \text{着} \\ \text{再} \end{array} \begin{array}{c} \text{手} \\ \text{開} \end{array}\right)$ しましたので届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 再開に至るまでの経緯（中止又は延期の場合記載）
6. 工事着手（又は再開）年月日
7. 工事完了予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）実績報告書

令和 年 月 日をもって休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）が完了しましたので、工事報告書及び工事費決算書を添えて届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の着手及び完了年月日
6. 工事の概要

工事の内容	計画工事量	工事量（実績）	備考

7. 工事費決算額

(単位：円)

費 目	交 付 決 定 額	決 算 額	備 考
本 工 事 費			
附 帯 工 事 費			
測 量 及 び 試 験 費			
用 地 費 及 び 補 償 費			
工 事 雑 費			
事 務 経 費			
合 計			

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様 式 1 4 （第 1 7 条関係）

〇 〇 〇 鉱 山 に 係 る 工 事 報 告 書

〔鉱害防止工事〕

（切取り工事の場合）

1. 切 取 り
 - (1) 切取り量
 - (2) 切取りの方法
 - (3) 使用した機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
2. 切取り物の運搬
 - (1) 運搬方法及び運搬量
 - (2) 使用した機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
3. 切取り物の運搬後の処理

（かん止堤工事の場合）

1. かん止堤の構造及び仕様
2. 施工方法
3. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

（表面保護工事の場合）

1. 表面の整形
 - (1) 整形の方法
 - (2) 整形の面積及び量
 - (3) 使用した機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
2. 表面保護
 - (1) 表面保護工事の方法
 - (2) 表面保護工事の対象面積
 - (3) 被覆の厚さ
 - (4) 被覆材料等の種類及び量
 - (5) 使用した機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

（たい積場防護施設工事の場合）

1. 防護施設の種類
2. 防護施設の構造及び仕様
3. 施工方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(坑道密閉の場合)

1. 密閉の構造及び仕様
2. グラウト工事の方法及び仕様
3. 密閉の方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(坑廃水の集水、導水若しくは処理（沈でん物のたい積等を含む。）施設の設置又は改修工事の場合)

1. 集水、導水施設の構造及び仕様
2. 坑廃水処理（沈でん物のたい積等を含む。）施設の種別、構造及び仕様
3. 施工方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(用水路又は飲料水の給水施設設置工事の場合)

1. 用水路の構造及び仕様
2. 飲料水給水施設の構造及び仕様
3. 施工方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(露天掘跡の埋め戻し工事の場合)

1. 埋め戻し
 - (1) 埋め戻し量
 - (2) 埋め戻し方法
 - (3) 使用した機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
2. 表面の整形
(注)表面保護工事の場合の1に準ずる。
3. 表面の保護
(注)表面保護工事の場合の2に準ずる。
4. 防護施設
(注)たい積場防護施設工事の場合の1～4に準ずる。

(附帯工事の場合)

1. 当該工事に要した道路つけ工事（道路の構造、幅員、長さ等）
2. その他の附帯工事の実績

(注)いずれの場合にも工事完成図（平面図、断面図）を添付すること。

[坑廃水の処理]

1. 処理の方法及び系統
 - (1) 施設の種類、数及び最大能力
 - (2) 処理により沈でん物が生ずるときはその量及び処理方法
2. 処理に要した薬剤の種類及びその投入量
3. 処理に要した延人員
4. 処理後における目標水質の達成率及び緊急時にとった措置等

[施設の保全工事]

1. 管理方法及び管理に要した延人員
2. 保守管理のためにとった措置等
〔鉱害防止工事〕に該当するものに準ずる。
(注)保守管理完成図（平面図、断面図）を添付すること。

[危害防止工事の場合]

(坑口閉そく工事の場合)

1. 閉そくの方法並びにその構造及び仕様
2. 施工方法
3. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(残壁崩壊防止工事の場合)

1. 残壁崩壊防止の方法並びに防止施設の構造及び仕様
2. 施工方法
3. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(附帯工事の場合)

1. 当該工事に要した道路つけ工事（道路の構造、幅員、長さ等）
2. その他の附帯工事の実績

(注)いずれの場合にも工事完成図（平面図、断面図）を添付すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 15 (第17条関係)

〇〇〇〇 鉱山に係る工事費決算書

1. 総括表

(単位：円)

区分	事項 費目	交付決定		実支出		確定 見込額	備考
		補助対象 経費	補助金額	補助対象 経費	補助金額		
支 出	本工事費						
	附帯工事費						
	測量及び試験費						
	用地費 及び補償費						
	工事雑費						
	事務経費						
	計						
収 入	国庫補助金						
	地方公共 団体負担金						
	その他						
	計						

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

2. 個 表

工事対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	交 付 決 定		流 用 額 (B)	修正補助 対象経費 (C) = ((A) + (B))	修 正 補助金額 (C) × 3/4	実 支 出		確 定 見 込 額	備 考
		補助対象 経 費 (A)	補助金額 (A) × 3/4				補助対象 経 費 (D)	補助金額 (D) × 3/4		
本 工 事 費	直 接 工 事 費									
	間 接 工 事 費									
	共 通 仮 設 費									
	現 場 管 理 費									
	一 般 管 理 費 等									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
附 帯 工 事 費	直 接 工 事 費									
	間 接 工 事 費									
	共 通 仮 設 費									
	現 場 管 理 費									
	一 般 管 理 費 等									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
測 量 及 び 試 験 費	測 量 及 び 試 験 費									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
用 地 費 及 び 補 償 費	用 地 費 及 び 補 償 費									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
工 事 雑 費	工 事 雑 費									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
事 務 経 費	事 務 経 費									
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額									
	小 計									
合 計										

- (注) 1. 工事費決算書として様式3の費目別内訳表を添付すること。
2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
3. 備考欄には費目の細目ごとに直営、委託、請負の別及び流用金額の流用元と流用先を記載すること。
4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番又はB列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付の決定をした令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）について〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）実績報告書及び工事費決算書の審査並びに現地調査を行った結果、交付すべき補助金の額を金 円と確定したので、交付要綱第18条第1項の規定により通知します。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）交付要綱第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 補助金額（交付要綱第18条第1項による額の確定額） 円
3. 補助金の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
5. 補助金返還相当額（4. - 3.） 円

注）別紙として積算の内訳を添付すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の確定通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の精算払いを受けたいので下記のとおり請求します。

記

(単位：円)

補助金確定額	概算払受領額	精算払請求額	備 考

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありました休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の概算払いを受けたいので下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額

(単位：円)

補助金交付決定額	概算払請求額	備考
		進捗率 % 既受取額 (交付決定額× %) 差引残額

2. 概算払を必要とする理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

取得財産管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）（ア）に掲げるものの従物、（ウ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（エ）無形資産、（オ）その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

取得財産明細書 (令和 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ) (ア)に掲げるものの従物、(ウ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(エ)無形資産、(オ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）により取得しました財産の処分を行いたいので、交付要綱第24条第3項の規定に基づき申請します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定工事金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定工事金額 円
 確定補助金額 円

3. 処分しようとする財産及びその理由

財産等の名称	規格	数量	単価	取得金額	処分の方法	処分の理由

4. 相手方（住所、氏名、使用の場所等）
5. 処分の条件

(注) 1. 処分の方法には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載すること。
 2. 相手方及び処分の条件には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等に相手のある場合、それぞれの相手及び条件について記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）財産処分
収入報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありま
した、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）により取得
しました財産の処分により収入金がありましたので、交付要綱第24条第4項の規定に基づ
き報告します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定工事金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定工事金額 円
 確定補助金額 円
3. 収入金の合計額 円

4. 処分した財産及び収入金の内容

財産等の名称	数量	取得単価	取得 年月日	処分 年月日	処分 による 収入金	処分の方法
合計			——	——		——

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の住所

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付申請書

休廃止鉱山鉱害防止等工事費（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の補助金として金
円の交付を受けたいので工事計画書及び工事費明細書を添えて申請します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称及び鉱種名
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 鉱害の状況等
 - (1) 工事を実施する箇所状況
 - (2) 予想される鉱害の種類及び規模
 - (3) 工事を必要とする理由
5. 工事計画の概要
工事の内容、工事箇所、工事の規模等
6. 工事による効果
7. 工事遂行計画
工事の内容、工事費等についての年次計画、工事の施工順序等
8. 工事の着手及び完了予定年月日

9. 坑廃水処理補助事業の経費の配分及び調達方法

(単位：円)

区分	事項	坑 廃 水 処 理 経 費	補助対象 経 費 率	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
	費 目				
支 出	本 工 事 費				
	附 帯 工 事 費				
	測 量 及 び 試 験 費				
	用 地 費 及 び 補 償 費				
	工 事 雑 費				
	事 務 経 費				
	合 計				
収 入	国 庫 補 助 金				
	地 方 公 共 団 体 補 助 金				
	坑 廃 水 処 理 事 業 者 負 担				
	合 計				

(注) 交付要綱第50条第3項に係るものについては、「補助対象経費率」を「特措法第13条第3項に規定する指定特定施設に係る鉱害防止事業基金の運用により生ずる収入」と読み替えること。

10. 添付資料

(1) 鉱害の状況を説明する資料

- イ 坑廃水処理補助対象鉱山の位置を示す図面
- ロ 水質の分析値等に関する資料
- ハ 工事箇所とその下流において鉱害を発生するおそれのある物件の関係を示す図面

(2) 工事施工に伴う利害関係者の同意書

(3) 工事の実施中及び工事完成後における安全面及び環境面に関して、責任の所在が明確となる保安全管理機構表等の資料

(4) 坑廃水処理補助対象経費を算出する基礎とした資料

(5) 工事の実施中及び工事完成後において当該事業の管理者となるべき当該人の事業及び当該施設の管理（安全面及び環境面を含む）に関する誓約書

(6) 坑廃水処理事業者が地方公共団体ではない場合は、次に掲げる事項を記載した資料

- イ 坑廃水処理事業者の営む主な事業
- ロ 坑廃水処理事業者の資産及び負債に関する事項
- ハ 坑廃水処理補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
- ニ 申請者の役員等名簿

(注) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

役員名簿（記載例）

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			

工 事 計 画 書

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 坑廃水流出の状況
 - (1) 処理すべき排出口等の鉱山施設名
 - (2) 処理すべき坑廃水の量及び水質
3. 工事の内容
(坑廃水処理の場合)
 - (1) 坑廃水の処理の方法及び系統
 - イ 施設の種類、数及び最大能力
 - ロ 処理により沈でん物を生ずるときはその量及び処理方法
 - (2) 処理に要する薬剤の種類及びその投入量
 - (3) 処理に要する人員
 - (4) 処理後の目標水質及び緊急時の対策等(坑廃水の集水、導水若しくは処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の改修工事の場合)
 - (1) 集水、導水施設の構造及び仕様
 - (2) 坑廃水処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の種類、構造及び仕様
 - (3) 施工方法
 - (4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数(附帯工事の場合)
 - (1) 当該工事に要する道路つけ工事(道路の構造、幅員、長さ等)
 - (2) その他の附帯工事の内容
4. 工事の実施における管理体制
 - (1) 処理事業の実施における安全面及び環境面に関する管理体制及びその内容
 - (2) 処理水の水質管理方法
5. 添付書類
 - (1) 坑廃水処理系統図(関係河川名も明示すること。)
 - (2) 処理施設図(平面図、断面図)
 - (3) 工事対象物件の位置図
 - (4) 工事計画図(平面図、断面図)
(注)現状と計画を区別して作成し、工事対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。
 - (5) 防護施設の設計図
 - (6) 運搬計画図(運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。)
 - (7) 工事を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書(案)の写し

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

工事費明細書
(○○鉱山分)

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	坑廃水 処理経費	坑廃水処理 補助対象経費	補助金額
本工事費	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
	直接工事費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
工事雑費	工事雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小計			
合計				

2. 個 表

工事対象物件名：

(単位：円)

費 目	費 目 の 細 目	坑 廃 水 処 理 経 費	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費	補 助 金 額	備 考
本 工 事 費	直 接 工 事 費				
	間 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 現 場 管 理 費 一 般 管 理 費 等 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
附 帯 工 事 費	直 接 工 事 費				
	間 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 現 場 管 理 費 一 般 管 理 費 等 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
測 量 及 び 試 験 費	測 量 及 び 試 験 費				
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
用 地 費 及 び 補 償 費	用 地 費 及 び 補 償 費				
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
工 事 雑 費	工 事 雑 費				
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
事 務 経 費	事 務 経 費				
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額 小 計				
合 計					

- (注) 1. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 2. 備考欄に費目の細目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。
 3. 同一項目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

3. 費目別内訳表

(1) 本工事費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(2) 附帯工事費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(3) 測量及び試験費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(4) 用地費及び補償費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(5) 工事雑費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

(6) 事務経費内訳表

(単位：円)

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方消費税相当額								
計								

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る休
廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）については、補助金等に係
る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、以下「適正化法」とい
う。）第6条第1項及び休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付要綱の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条及び交付要
綱第31条第1項の規定により通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号を
もって申請のあった〇〇〇鉱山に係るものであって、その内容は申請書記載のとおりとす
る。
2. 坑廃水処理補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。
ただし、坑廃水処理補助事業の内容が変更された場合において坑廃水処理補助対象経費
又は補助金の額に変更が生じたときは別に通知するところによる。

坑 廃 水 処 理 経 費	円
坑廃水処理補助対象経費	円
補 助 金 額	円

3. 経費の配分

(単位：円)

費 目	坑 廃 水 処 理 経 費	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
本 工 事 費			
附 帯 工 事 費			
測 量 及 び 試 験 費			
用 地 費 及 び 補 償 費			
工 事 雑 費			
事 務 経 費			
合 計			

4. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、適正化法、その他の法令及び休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）交付要綱に従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消、第18条の規定による補助金の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- (2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。
- (3) 相当の期間、補助金の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者の名称及び不正の内容の公表。

5. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、前項に定めるもののほか、当該工事の実施に関し、産業保安監督部長が指示した保安に関する事項を遵守しなければならない。

6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとなる。

7. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者が実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

(注) 6. の条件については、交付申請書において、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでない場合に適用する。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）
交付申請取下届

令和 年 月 日付け 第 号をもって休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助
金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の補助金交付決定の通知を受けましたが、当該決定の通知
に係る補助金の交付の申請は、下記により取り下げます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 取り下げようとする工事の種類
5. 取り下げの理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画
変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）について下記のとおり内容を変更したいので、変更部分に係る工事計画書及び変更に伴う工事費対照表を添えて申請します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事を変更しようとする理由
6. 変更工事の内容
7. 工事の着手及び完了予定年月日

変更に伴う工事費対照表（〇〇〇鉱山分）

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	変更前			変更後		
		坑廃水 処理経費	坑廃水 処理補助 対象経費	補助 金額	坑廃水 処理経費	坑廃水 処理補助 対象経費	補助 金額
本工事費	直接工事費						
	間接工事費						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費等						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
附帯工事費	直接工事費						
	間接工事費						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費等						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
測量及び 試験費	測量及び 試験費						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
用地費及び 補償費	用地費及び 補償費						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
工事雑費	工事雑費						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
事務経費	事務経費						
	消費税及び地方 消費税相当額						
	小計						
合計							

2. 個 表

計画を変更した工事対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	変 更 前			変 更 後			備考
		坑 廃 水 処 理 費 経 費	坑 廃 水 処 理 費 経 費	補 助 金 額	坑 廃 水 処 理 費 経 費	坑 廃 水 処 理 費 経 費	補 助 金 額	
本工事費	直接工事費							
	間接工事費							
	共通仮設費							
	現場管理費							
	一般管理費等							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
附帯工事費	直接工事費							
	間接工事費							
	共通仮設費							
	現場管理費							
	一般管理費等							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
測量及び試験費	測量及び試験費							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
用地費及び補償費	用地費及び補償費							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
工事雑費	工事雑費							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
事務経費	事務経費							
	消費税及び地方消費税相当額 小 計							
合 計								

注1. 様式26の費目別内訳表を対照表の形式にした費目別内訳対照表を添付すること。

2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。

3. 備考欄に費目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。

4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画
変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山鉱害防止
等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の計画変更承認申請については、下記のとおり承認した
ので、交付要綱第33条第2項の規定により通知します。

記

1. 坑廃水処理補助対象経費及び補助金額

坑 廃 水 処 理 経 費	円
坑廃水処理補助対象経費	円
補 助 金 額	円

2. 経費の配分

(単位：円)

費 目	坑 廃 水 処 理 経 費	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
本 工 事 費			
附 帯 工 事 費			
測 量 及 び 試 験 費			
用 地 費 及 び 補 償 費			
工 事 雑 費			
事 務 経 費			
合 計			

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）進捗状況
報告書（第 /四半期分）

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）第 /四半期の進
捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の進捗状況

(単位：円)

工事の内容	計画工事費 (a)	第 /四半期 末までの実施 工事費 (b)	第 /四半期 の実施工事費 (c)	進捗率 (%) $\left\{ \frac{(b) + (c)}{(a)} \right\}$

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）

〔着手延期〕
〔中止〕 届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）を下記のとおり〔着手延期〕〔中止〕したいので届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の着手延期（又は中止）しようとする理由
6. 工事の着手延期（又は中止）の期間
7. 工事の今後の計画

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）完了延期
届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けま
した休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の完了を下記理由により延期し
たいので届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事完了を延期しようとする理由
6. 工事完了の予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

〇〇〇鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）の

着	手	延	期
3	0	日	以上
完	了	延	期

について

令和 年 月 日付け 第 号をもって届出のあった上記については承認
します。ただし、交付要綱第38条の規定により下記のとおり指示します。

記

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）（着 手）届
（再 開）

令和 年 月 日付け 第 号をもって（通 知）のありました休廃止鉱
（承 認）
山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）を下記のとおり（着 手）
（再 開）
しましたので届け
出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 再開に至るまでの経緯（中止又は延期の場合記載）
6. 工事着手（又は再開）年月日
7. 工事完了予定年月日

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）実績報告書

令和 年 月 日をもって休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）が完了しましたので、工事報告書及び工事費決算書を添えて届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 工事対象物件の名称
3. 工事対象物件の所在地
4. 工事の種類
5. 工事の着手及び完了年月日
6. 工事の概要

工事の内容	計画工事量	工事量（実績）	備考

7. 工事費決算額

(単位：円)

費 目	交 付 決 定 額	決 算 額	備 考
本 工 事 費			
附 帯 工 事 費			
測 量 及 び 試 験 費			
用 地 費 及 び 補 償 費			
工 事 雑 費			
事 務 経 費			
合 計			

(注) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

〇〇〇 鉱山に係る工事報告書

(坑廃水の処理の場合)

1. 処理の方法及び系統
 - (1) 施設の種類、数及び最大能力
 - (2) 処理により沈でん物が生じたときはその量及び処理方法
2. 処理に要した薬剤の種類及びその投入量
3. 処理に要した延人員
4. 処理後における目標水質の達成率及び緊急時にとった措置等

(坑廃水の集水、導水若しくは処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の改修工事の場合)

1. 集水、導水施設の構造及び仕様
2. 坑廃水処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の種類、構造及び仕様
3. 施工方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(附帯工事の場合)

1. 当該工事に要した道路つけ工事(道路の構造、幅員、長さ等)
2. その他の附帯工事の実績

(注)いずれの場合にも次に掲げる書類を添付すること。

1. 坑廃水処理系統図(関係河川名も明示すること。)
2. 処理施設図(平面図、断面図)
3. 工事対象物件の位置図
4. 工事完成図(平面図、断面図)

(注)計画と実績を区別して作成し、工事対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。

5. 防護施設の完成図
6. 運搬実施図(運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。)

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

〇〇〇〇 鉱山に係る工事費決算書

1. 総括表

(単位：円)

区分	事項 費目	交付決定			実支出			確定 見込額	備考
		坑廃水 処理 経費	坑廃水 処理 補助対 象経費	補助 金額	坑廃水 処理 経費	坑廃水 処理 補助対 象経費	補助 金額		
支 出	本工事費		———			———			
	附帯工事費								
	測量及び 試験費								
	用地費 及び補償費								
	工事雑費								
	事務経費								
	計								
収 入	国庫補助金								
	地方公共 団体補助金								
	坑廃水処理 事業者負担								
	計								

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

2. 個 表

工事対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	交 付 決 定			流 用 額 (C)	修正坑廃水 処 理 経 費 (D) = ((A) + (C))	修正坑廃水 処 理 補 助 対 象 経 費 (E)	修 正 補 助 金 額 (E) × 3/4	実 支 出			確 定 見 込 額	備 考
		坑 廃 水 処 理 経 費 (A)	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費 (B)	補 助 金 額 (B) × 3/4					坑 廃 水 処 理 経 費	坑 廃 水 処 理 補 助 対 象 経 費 (F)	補 助 金 額 (F) × 3/4		
本 工 事 費	直 接 工 事 費												
	間 接 工 事 費												
	共 通 仮 設 費												
	現 場 管 理 費												
	一 般 管 理 費 等												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
小 計													
附 帯 工 事 費	直 接 工 事 費												
	間 接 工 事 費												
	共 通 仮 設 費												
	現 場 管 理 費												
	一 般 管 理 費 等												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
小 計													
測 量 及 び 試 験 費	測 量 及 び 試 験 費												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
	小 計												
用 地 費 及 び 補 償 費	用 地 費 及 び 補 償 費												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
	小 計												
工 事 雑 費	工 事 雑 費												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
	小 計												
事 務 経 費	事 務 経 費												
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 相 当 額												
	小 計												
合 計													

- (注) 1. 工事費決算書として様式26の費目別内訳表を添付すること。
2. 必要な場合は代価及び計算書添付すること。の別及び流用金額の流用元と流用先を記載すること。
3. 備考欄には費目細目と請負の別及び流用金額の流用元と流用先を記載すること。
4. 同一細目内で直営、委託、請負のものについては、「特措法第13条第3項に規定する指定特定施設に係る鉅害防止事業基金の運用により生ずる収入」を記載した書面を添付すること。
5. 交付要件第50条第3項に係るものについては、「特措法第13条第3項に規定する指定特定施設に係る鉅害防止事業基金の運用により生ずる収入」を記載した書面を添付すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番又はB列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付の決定をした令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）について〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）実績報告書及び工事費決算書の審査並びに現地調査を行った結果、交付すべき補助金の額を金 円と確定したので、交付要綱第41条第1項の規定により通知します。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）交付要綱第42条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 補助金額（交付要綱第41条第1項による額の確定額） 円
3. 補助金の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
5. 補助金返還相当額（4. - 3.） 円

注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の確定通知を受けました休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の精算払いを受けたいので下記のとおり請求します。

記

(単位：円)

補助金確定額	概算払受領額	精算払請求額	備考

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありました休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金（休廃止鉱山鉱害防止工事費）の概算払いを受けたいので下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額

(単位：円)

補助金交付決定額	概算払請求額	備考
		進捗率 %
		既受取額
	(交付決定額× %)	差引残額

2. 概算払を必要とする理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

取得財産管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第47条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）（ア）に掲げるものの従物、（ウ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（エ）無形資産、（オ）その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

取得財産明細書 (令和 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第47条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ) (ア)に掲げるものの従物、(ウ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(エ)無形資産、(オ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）財産処分
承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありま
した、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）により取得
しました財産の処分を行いたいので、交付要綱第 4 7 条第 3 項の規定に基づき申請します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定工事金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定工事金額 円
 確定補助金額 円
3. 処分しようとする財産及びその理由

財産等の名称	規 格	数 量	単 位	取得金額	処分の方法	処分の理由

4. 相手方（住所、氏名、使用の場所等）

5. 処分の条件

- (注) 1. 処分の方法には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載すること。
 2. 相手方及び処分の条件には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等に相手のある
 場合、それぞれの相手及び条件について記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）財産処分
収入報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のありました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山鉱害防止等工事（休廃止鉱山鉱害防止工事）により取得しました財産の処分により収入金がありましたので、交付要綱第47条第4項の規定に基づき報告します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定工事金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定工事金額 円
 確定補助金額 円
3. 収入金の合計額 円
4. 処分した財産及び収入金の内容

財産等の名称	数量	取得単価	取得 年月日	処分 年月日	処分 による 収入金	処分の方法
合計			—	—		—

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。